

2 全体財務書類

北区 令和4年度

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	682,326,581	固定負債	41,617,565
有形固定資産	622,376,826	地方債	26,464,146
事業用資産	377,793,393	長期未払金	-
土地	262,346,540	退職手当引当金	14,851,387
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	223,860,083	その他	302,032
建物減価償却累計額	△118,143,681	流動負債	7,292,273
工作物	17,983,268	1年内償還予定地方債	3,017,446
工作物減価償却累計額	△14,132,688	未払金	-
船舶	-	未払費用	5,602
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,359,080
航空機	-	預り金	2,691,466
航空機減価償却累計額	-	その他	218,679
その他	-	負債合計	48,909,838
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,879,871	固定資産等形成分	710,712,206
インフラ資産	243,597,967	余剰分(不足分)	△33,246,693
土地	180,161,953	他団体出資等分	-
建物	4,350,409		
建物減価償却累計額	△2,553,169		
工作物	139,638,146		
工作物減価償却累計額	△85,230,018		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,230,646		
物品	3,774,146		
物品減価償却累計額	△2,788,679		
無形固定資産	85,843		
ソフトウェア	867		
その他	84,976		
投資その他の資産	59,863,912		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,153,899		
長期貸付金	18,414		
基金	57,835,631		
減債基金	-		
その他	57,835,631		
その他	29,441		
徴収不能引当金	△326,161		
流動資産	44,048,770		
現金預金	14,321,701		
未収金	1,718,039		
短期貸付金	5,296,247		
基金	23,089,378		
財政調整基金	20,010,925		
減債基金	3,078,453		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△376,594		
繰延資産	-		
資産合計	726,375,351	純資産合計	677,465,513
		負債及び純資産合計	726,375,351

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	216,050,557
業務費用	83,345,958
人件費	26,951,794
職員給与費	20,548,002
賞与等引当金繰入額	1,359,080
退職手当引当金繰入額	2,645,459
その他	2,399,253
物件費等	53,105,783
物件費	43,157,695
維持補修費	2,117,904
減価償却費	7,830,184
その他	-
その他の業務費用	3,288,381
支払利息	106,092
徴収不能引当金繰入額	376,689
その他	2,805,600
移転費用	132,704,599
補助金等	86,219,009
社会保障給付	46,481,760
その他	3,830
経常収益	5,823,049
使用料及び手数料	3,018,588
その他	2,804,461
純経常行政コスト	210,227,508
臨時損失	950,707
災害復旧事業費	-
資産除売却損	950,707
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,872,421
資産売却益	4,872,421
その他	-
純行政コスト	206,305,795

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	664,401,038	695,606,674	△31,205,636	-
純行政コスト(△)	△206,305,795		△206,305,795	-
財源	219,285,408		219,285,408	-
税収等	130,059,010		130,059,010	-
国都補助金	89,226,399		89,226,399	-
本年度差額	12,979,614		12,979,614	-
固定資産等の変動(内部変動)		15,020,671	△15,020,671	
有形固定資産等の増加		9,651,064	△9,651,064	
有形固定資産等の減少		△9,318,154	9,318,154	
貸付金・基金等の増加		22,810,892	△22,810,892	
貸付金・基金等の減少		△8,123,131	8,123,131	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	84,861	84,861		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	13,064,475	15,105,532	△2,041,057	-
本年度末純資産残高	677,465,513	710,712,206	△33,246,693	-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	206,237,052
業務費用支出	73,532,454
人件費支出	25,979,246
物件費等支出	45,275,598
支払利息支出	104,256
その他の支出	2,173,354
移転費用支出	132,704,597
補助金等支出	86,219,007
社会保障給付支出	46,481,760
その他の支出	3,830
業務収入	220,183,943
税収等収入	129,476,569
国都補助金収入	85,144,788
使用料及び手数料収入	3,017,549
その他の収入	2,545,038
臨時支出	850,208
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	850,208
臨時収入	-
業務活動収支	13,096,683
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,819,364
公共施設等整備費支出	9,328,038
基金積立金支出	19,591,025
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,900,300
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	18,848,328
国都補助金収入	4,081,611
基金取崩収入	6,495,525
貸付金元金回収収入	11,300
資産売却収入	6,259,892
その他の収入	2,000,000
投資活動収支	△13,971,036
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,302,020
地方債償還支出	3,005,876
その他の支出	296,144
財務活動収入	3,638,000
地方債発行収入	3,638,000
その他の収入	-
財務活動収支	335,980
本年度資金収支額	△538,373
前年度末資金残高	12,168,608
本年度末資金残高	11,630,235
前年度末歳計外現金残高	2,700,144
本年度歳計外現金増減額	△8,678
本年度末歳計外現金残高	2,691,466
本年度末現金預金残高	14,321,701

【様式第5号】

附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	504,157,689	14,986,356	9,074,284	510,069,761	132,276,368	4,910,152	377,793,393
土地	263,750,471	-	1,403,931	262,346,540	-	-	262,346,540
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	217,297,570	7,023,849	461,337	223,860,083	118,143,681	4,655,702	105,716,402
工作物	17,741,876	482,303	240,911	17,983,268	14,132,688	254,450	3,850,580
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,367,772	7,480,204	6,968,105	5,879,871	-	-	5,879,871
インフラ資産	329,913,056	1,623,507	155,408	331,381,154	87,783,187	2,714,537	243,597,967
土地	179,798,345	363,608	-	180,161,953	-	-	180,161,953
建物	4,390,985	1,998	42,574	4,350,409	2,553,169	126,528	1,797,240
工作物	139,410,689	299,437	71,980	139,638,146	85,230,018	2,588,008	54,408,128
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,313,037	958,463	40,854	7,230,646	-	-	7,230,646
物品	3,706,866	197,946	130,666	3,774,146	2,788,679	157,146	985,467
合計	837,777,611	16,807,808	9,360,358	845,225,061	222,848,235	7,781,835	622,376,826

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,022,336	227,747,395	43,721,788	3,776,401	348,608	1,900,351	71,276,513	377,793,393
土地	22,472,552	168,273,547	26,599,724	2,820,680	322,514	1,344,554	40,512,968	262,346,540
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,647,633	52,776,363	16,873,321	901,854	26,094	518,611	28,972,526	105,716,402
工作物	773,544	2,271,852	113,121	53,867	0	37,186	601,010	3,850,580
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	128,608	4,425,633	135,820	-	-	-	1,190,010	5,879,871
インフラ資産	243,485,732	87	-	-	-	112,148	-	243,597,967
土地	180,161,953	-	-	-	-	-	-	180,161,953
建物	1,797,240	-	-	-	-	-	-	1,797,240
工作物	54,295,894	87	-	-	-	112,148	-	54,408,128
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,230,646	-	-	-	-	-	-	7,230,646
物品	17,205	324,162	203,249	65,914	-	-	374,937	985,467
合計	272,525,274	228,071,644	43,925,036	3,842,315	348,608	2,012,499	71,651,450	622,376,826

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（令和元年8月改訂 総務省）に記載の評価基準及び評価方法によります。

有形固定資産及び無形固定資産については、取得価額が判明しているものについては取得価額を使用し、取得価額が不明なものについては再調達価額を使用しています。なお、土地の時価による再評価は行わないこととします。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）・・・取得原価
- ② 出資金（市場価格のないもの）・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	6年～75年
物品	3年～15年

- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、北区における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権・短期貸付金・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利

費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引以外のものについて、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（北区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、契約金額の総額が50万円を超えるシステムまたはソフトウェアを資産として計上しています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な後発事象

該当はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

①令和4年(ネ)第4402号	
国家賠償請求控訴事件	14,556 千円
②令和4年(ワ)第100号	
国家賠償請求事件	707 千円
③令和4年(ワ)第97号	
国家賠償請求事件	606 千円
④令和4年(ワ)第98号	
国家賠償請求事件	404 千円
⑤令和5年(ハ)第16号	
国家賠償請求事件	202 千円
⑥令和5年(ハ)第18440号	
損害賠償請求事件	101 千円
⑦令和5年(ワ)第104号	
国家賠償請求事件	31,716 千円
⑧令和5年(ワ)第12411号	
損害賠償請求事件	21,464 千円
⑨令和5年(ワ)第25号	
国家賠償請求事件	1,212 千円
⑩令和5年(ワ)第55号	
国家賠償請求事件	202 千円
⑪令和5年(ワ)第127号	
国家賠償請求事件	153 千円

4 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲は、一般会計等と次の会計を含みます。
国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計
なお、一般会計等については、一般会計を対象範囲としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産合計	15,898,384 千円	(11,899,812 千円)
土地	15,834,583 千円	(11,836,011 千円)
建物	63,354 千円	(63,354 千円)
工作物	447 千円	(447 千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、土地については固定資産税路線価を0.7で除した額、建物と工作物については帳簿価額としています。上記の()金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。